



2025年9月期 決算短信【日本基準】(連結)

2025年11月7日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6965 U R L <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141
経営管理統括本部 統括本部長
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日¹
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	212,051	4.0	16,163	△49.7	18,802	△45.5	14,203	△43.5
2024年9月期	203,961	△7.9	32,118	△43.3	34,512	△41.9	25,145	△41.3

(注) 包括利益 2025年9月期 21,955百万円 (△11.0%) 2024年9月期 24,680百万円 (△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	47.32	—	4.4	4.2	7.6
2024年9月期	81.19	—	7.7	8.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 98百万円 2024年9月期 417百万円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	455,008	323,455	70.7	1,076.18
2024年9月期	434,634	333,011	76.2	1,069.64

(参考) 自己資本 2025年9月期 321,521百万円 2024年9月期 331,307百万円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	37,784	△42,166	△2,843	86,037
2024年9月期	38,051	△73,699	12,558	92,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00	11,790	46.8	3.6
2025年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00	11,373	80.3	3.5
2026年9月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	79.4	—

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年9月期及び2026年9月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	222,000	4.7	17,200	6.4	20,200	7.4	14,300	0.7	47円86銭

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	319,191,114株	2024年9月期	330,167,540株
② 期末自己株式数	2025年9月期	20,429,930株	2024年9月期	20,429,132株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	300,170,353株	2024年9月期	309,727,920株

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	140,278	1.8	11,240	△10.3	17,706	△19.8	14,258	△23.2
2024年9月期	137,743	△19.6	12,529	△66.9	22,090	△55.9	18,573	△51.4

	1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭	
2025年9月期	47.42	—	
2024年9月期	59.86	—	

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円	%	円 銭
2025年9月期	339,001		227,899	67.2	761.45
2024年9月期	322,968		244,923	75.8	789.37

(参考) 自己資本 2025年9月期 227,899百万円 2024年9月期 244,923百万円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たつての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なインフレが継続するなか、個人消費や企業における設備投資、人的資本への投資などが下支えとなり、緩やかな成長を維持いたしました。一方で、米国の相互関税を巡る動向や各国の産業政策の転換、地政学リスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に部署の垣根を越えて取り組むとともに、競争力の維持・向上に必要な設備投資を継続するほか、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は212,051百万円と前期に比べ8,089百万円（4.0%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は16,163百万円と前期に比べ15,954百万円（49.7%）の減少、経常利益は18,802百万円と前期に比べ15,709百万円（45.5%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は14,203百万円と前期に比べ10,941百万円（43.5%）の減少となり、増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、分析分野において、様々な業界における製品の品質と安全性に関する厳格な規制要件などによる分析技術への需要の高まりにより、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、医用・バイオ分野において、米国立衛生研究所（N I H）の予算削減による投資の減少により、細胞などを分析する検体検査装置向け光電子増倍管の売上げが減少いたしました。また、産業分野において、E V（電気自動車）市場の停滞により、リチウムイオン電池の非破壊検査装置向けマイクロフォーカスX線源の売上げが減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は71,906百万円（前期比7.4%減）、営業利益は18,953百万円（前期比20.4%減）となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用・バイオ分野において、中国市場での価格競争、欧米における金利高などの影響もありX線C T向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少したものの、産業分野において、生成A I（人工知能）及びデータセンター向けの高性能な半導体の需要に牽引され半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は79,505百万円（前期比1.7%増）、営業利益は12,583百万円（前期比29.7%減）となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、産業分野において、生成A I向けなどの高性能な半導体への投資拡大の影響により、半導体故障解析装置の売上げが増加いたしました。また、医用・バイオ分野では、販売チャネルの拡充により対応地域が拡大したこともあり、遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが堅調に推移いたしました。一方で、バイオ分野において、予算削減等の影響により、デジタルカメラの需要が減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は32,703百万円（前期比0.1%減）、営業利益は9,698百万円（前期比6.9%減）となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成A I向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加したものの、買収によるのれんの償却など費用も増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は22,255百万円（前期比107.7%増）、営業損失は4,365百万円（前期営業損失204百万円）となりました。

[その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は5,679百万円（前期比22.7%増）、営業利益は863百万円（前期比23.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、有価証券が3,657百万円増加したものの、現金及び預金が6,462百万円、棚卸資産が3,611百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,563百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより、建物及び構築物が13,049百万円、建設仮勘定が3,654百万円それぞれ増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ22,937百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,374百万円増加し、455,008百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が3,135百万円減少したものの、短期借入金が28,216百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ27,797百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が2,044百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,930百万円増加し、131,553百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4,855百万円増加したものの、自己株式の取得及び消却により利益剰余金が11,936百万円、自己株式が5,442百万円それぞれ減少したことなどから、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,556百万円減少し、323,455百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,542百万円減少し、86,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は37,784百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は42,166百万円となりました。これは主として、有価証券の取得及び有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,843百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

昨今、米国を中心とした相互関税措置や国際的な政治情勢の変化により、地政学的リスクが高まっています。これに伴うサプライチェーンの混乱やコスト増加の可能性を踏まえ当社グループでは引き続き多くの製品の国内生産の方針を維持しつつ、一部製品における生産拠点の見直しに向けた検討や在庫管理の最適化を進めております。

このような環境下におきまして、2026年9月期の連結売上高については222,000百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益17,200百万円（前期比6.4%増）、経常利益20,200百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14,300百万円（同0.7%増）を計画しております。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル148円、1ユーロ170円、1中国元20円00銭を想定しております。

2026年9月期（2025年10月1日～2026年9月30日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	通期	前期比（%）
売上高	222,000	4.7
営業利益	17,200	6.4
経常利益	20,200	7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	14,300	0.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を目的として、設備投資や研究開発への投資を通じ、連結ベースおよび各事業セグメントにおける営業利益率の向上を図っております。中長期的には、株主資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の実現を目指しております。

株主の皆様への利益還元策につきましては、配当による成果の配分を最重要方針とし、配当性向30%を目指して安定的かつ継続的な配当の増加に努めております。なお、当期より、短期的な業績変動の影響を受けにくい指標である自己資本配当率（D.O.E）を配当方針の下限として採用し、長期的な株主還元の安定性をより明確にいたしました。

また、当社は自己株式の取得についても、株主の皆様への利益還元の一環として位置づけ、資本効率の向上を目的とした施策を適宜実施しております。

2025年9月期の期末配当金は1株あたり19円とし、中間配当金19円と合わせて年間配当金は38円といたします。2026年9月期につきましては、現時点の業績予想に基づき、年間配当金を38円（中間配当金19円、期末配当金19円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	97,021	90,559
受取手形及び売掛金	45,717	46,606
有価証券	2,854	6,511
商品及び製品	15,458	14,426
仕掛品	39,897	39,426
原材料及び貯蔵品	25,214	23,104
その他	13,248	16,134
貸倒引当金	△402	△323
流动資産合計	239,009	236,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,390	146,070
減価償却累計額	△69,914	△76,544
建物及び構築物（純額）	56,476	69,525
機械装置及び運搬具	113,831	118,314
減価償却累計額	△97,705	△104,269
機械装置及び運搬具（純額）	16,125	14,045
工具、器具及び備品	44,506	46,854
減価償却累計額	△37,747	△39,791
工具、器具及び備品（純額）	6,758	7,063
土地	19,511	21,119
リース資産	1,179	1,719
減価償却累計額	△632	△468
リース資産（純額）	546	1,250
使用権資産	6,967	8,120
減価償却累計額	△3,403	△4,041
使用権資産（純額）	3,564	4,079
建設仮勘定	29,912	33,567
有形固定資産合計	132,895	150,652
無形固定資産		
のれん	30,827	30,064
顧客関連資産	1,113	729
その他	3,789	3,795
無形固定資産合計	35,731	34,589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,726
退職給付に係る資産	5,236	7,946
繰延税金資産	12,608	13,291
その他	4,786	7,375
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26,997	33,320
固定資産合計	195,624	218,562
資産合計	434,634	455,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	6,848
電子記録債務	6,795	6,625
短期借入金	25,281	53,498
1年内返済予定の長期借入金	3,114	1,996
未払法人税等	955	2,584
賞与引当金	6,933	7,480
その他	31,096	29,497
流動負債合計	80,734	108,532
固定負債		
長期借入金	8,522	10,567
退職給付に係る負債	7,758	6,885
繰延税金負債	231	145
その他	4,374	5,423
固定負債合計	20,888	23,021
負債合計	101,623	131,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金	34,426	34,480
利益剰余金	261,277	249,340
自己株式	△20,798	△26,241
株主資本合計	310,052	292,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,290
為替換算調整勘定	18,071	22,927
退職給付に係る調整累計額	2,086	4,523
その他の包括利益累計額合計	21,255	28,741
非支配株主持分	1,704	1,933
純資産合計	333,011	323,455
負債純資産合計	434,634	455,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	203,961	212,051
売上原価	100,077	110,669
売上総利益	<u>103,884</u>	<u>101,381</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,450	1,683
広告宣伝費	1,621	1,531
給料	22,124	23,385
賞与引当金繰入額	2,340	4,563
退職給付費用	1,337	1,566
減価償却費	3,989	5,730
支払手数料	7,248	6,800
研究開発費	13,551	18,439
貸倒引当金繰入額	207	41
その他	17,896	21,475
販売費及び一般管理費合計	<u>71,766</u>	<u>85,218</u>
営業利益	32,118	16,163
営業外収益		
受取利息	1,386	1,591
受取配当金	59	61
固定資産賃貸料	104	104
投資不動産賃貸料	6	—
為替差益	—	558
持分法による投資利益	417	98
その他	1,150	1,465
営業外収益合計	<u>3,125</u>	<u>3,879</u>
営業外費用		
支払利息	174	804
自己株式取得費用	—	330
為替差損	255	—
不動産賃貸費用	1	0
その他	299	104
営業外費用合計	<u>731</u>	<u>1,240</u>
経常利益	34,512	18,802
特別利益		
固定資産売却益	57	56
投資有価証券売却益	—	124
負ののれん発生益	—	1,688
補助金収入	771	1,930
受取賠償金	1,127	—
特別利益合計	<u>1,956</u>	<u>3,799</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	23
減損損失	※ 646	—
固定資産除却損	52	22
固定資産圧縮損	296	1,662
投資有価証券評価損	37	176
特別損失合計	1,033	1,885
税金等調整前当期純利益	35,435	20,716
法人税、住民税及び事業税	10,052	8,287
法人税等調整額	△18	△2,133
法人税等合計	10,034	6,153
当期純利益	25,401	14,562
非支配株主に帰属する当期純利益	256	358
親会社株主に帰属する当期純利益	25,145	14,203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	25,401	14,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	193
為替換算調整勘定	△1,111	4,864
退職給付に係る調整額	318	2,436
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△102
その他の包括利益合計	△720	7,392
包括利益	24,680	21,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,349	21,689
非支配株主に係る包括利益	331	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,095	34,374	247,922	△20,798	296,594
当期変動額					
新株の発行	51	51			102
剰余金の配当			△11,789		△11,789
親会社株主に帰属する当期純利益			25,145		25,145
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	51	13,355	△0	13,457
当期末残高	35,146	34,426	261,277	△20,798	310,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	19,173	1,768	22,051	1,413	320,059
当期変動額						
新株の発行						102
剰余金の配当						△11,789
親会社株主に帰属する当期純利益						25,145
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△1,102	318	△796	290	△505
当期変動額合計	△12	△1,102	318	△796	290	12,952
当期末残高	1,096	18,071	2,086	21,255	1,704	333,011

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,146	34,426	261,277	△20,798	310,052
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			△11,581		△11,581
親会社株主に帰属する当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				△20,001	△20,001
自己株式の消却			△14,558	14,558	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	53	53	△11,936	△5,442	△17,271
当期末残高	35,200	34,480	249,340	△26,241	292,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,096	18,071	2,086	21,255	1,704	333,011
当期変動額						
新株の発行						107
剰余金の配当						△11,581
親会社株主に帰属する当期純利益						14,203
自己株式の取得						△20,001
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	4,855	2,436	7,485	229	7,715
当期変動額合計	193	4,855	2,436	7,485	229	△9,556
当期末残高	1,290	22,927	4,523	28,741	1,933	323,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,435	20,716
減価償却費	16,718	18,892
のれん償却額	1,042	3,465
負ののれん発生益	—	△1,688
貸倒引当金の増減額（△は減少）	159	△88
賞与引当金の増減額（△は減少）	△302	443
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,404	△2,709
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,878	2,628
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,652
支払利息	174	804
為替差損益（△は益）	△368	△469
持分法による投資損益（△は益）	△417	△98
有形固定資産売却損益（△は益）	△57	△33
有形固定資産除却損	52	22
売上債権の増減額（△は増加）	4,893	△53
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,710	4,224
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,039	△487
その他	6,204	△663
小計	52,812	43,253
利息及び配当金の受取額	1,440	1,647
利息の支払額	△174	△698
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△16,026	△6,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,051	37,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	184	415
有価証券の取得による支出	△4,365	△7,042
有価証券の償還による収入	3,914	2,909
有形固定資産の取得による支出	△28,238	△35,905
有形固定資産の売却による収入	91	63
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△1,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△43,548	△1,468
その他	△464	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,699	△42,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,427	28,256
長期借入れによる収入	6,172	4,349
長期借入金の返済による支出	△1,094	△3,622
自己株式の取得による支出	△0	△20,001
配当金の支払額	△11,795	△11,566
その他	△150	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,558	△2,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,839	△6,542
現金及び現金同等物の期首残高	114,419	92,579
現金及び現金同等物の期末残高	92,579	86,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社浜松電産の株式を取得したことにより、同社も連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であるエヌケイティ・ホトニクス・シェンчен及びフィアニウム・アジア・リミテッド（香港）は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△151百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△150百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類	減損損失金額（百万円）
レーザ事業（エヌケイティ・ホトニクス・インク）	米国	使用権資産	550
		建物及び構築物	94
		工具、器具及び備品	1
		合計	646

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に買収したエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの米国子会社エヌケイティ・ホトニクス・インクの一部資産について、米国内の拠点整理の関係から製造機能等をデンマーク及びスイスへ移転したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グルーピングの方法

事業資産については、主に事業の種類を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法等

使用権資産及び設備については、将来の使用が見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式11,038,100株の取得及び消却を行っております。当該自己株式の取得により自己株式は19,999百万円増加しております。また、当該自己株式の消却により利益剰余金及び自己株式はそれぞれ14,558百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、利益剰余金が249,340百万円、自己株式が26,241百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」、「画像計測機器事業」及び「レーザ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。「レーザ事業」は、レーザ関連製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	13,127	18,778	7,422	6,328	45,658	389	46,047	—	46,047
北米	22,572	23,380	6,135	1,243	53,332	8	53,341	—	53,341
欧州	16,207	18,271	6,653	2,322	43,455	290	43,745	—	43,745
アジア	25,513	17,704	12,522	817	56,558	3,939	60,498	—	60,498
その他	258	56	11	3	329	—	329	—	329
顧客との契約か ら生じる収益	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	—	203,961
外部顧客への売 上高	77,679	78,191	32,746	10,716	199,334	4,627	203,961	—	203,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	776	670	81	103	1,630	129	1,760	△1,760	—
計	78,456	78,862	32,827	10,819	200,965	4,756	205,722	△1,760	203,961
セグメント利益 又は損失 (△)	23,818	17,894	10,420	△204	51,928	1,129	53,058	△20,940	32,118
セグメント資産	81,419	111,216	30,643	49,153	272,432	7,792	280,224	154,410	434,634
その他の項目									
減価償却費	5,726	6,976	1,298	559	14,561	267	14,829	1,865	16,694
のれん償却額	208	—	44	789	1,042	—	1,042	—	1,042
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,283	19,580	3,925	32,935	62,724	609	63,334	419	63,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△20,940百万円には、セグメント間取引消去△817百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額154,410百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,865百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	13,182	18,855	7,587	7,068	46,693	1,173	47,866	—	47,866
北米	17,966	23,289	5,679	4,294	51,229	13	51,243	—	51,243
欧州	15,085	18,988	6,954	8,000	49,028	522	49,551	—	49,551
アジア	25,441	18,256	12,387	2,887	58,972	3,970	62,943	—	62,943
その他	229	116	96	4	446	—	446	—	446
顧客との契約か ら生じる収益	71,906	79,505	32,703	22,255	206,371	5,679	212,051	—	212,051
外部顧客への売 上高	71,906	79,505	32,703	22,255	206,371	5,679	212,051	—	212,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	560	967	77	199	1,805	—	1,805	△1,805	—
計	72,467	80,472	32,781	22,455	208,176	5,679	213,856	△1,805	212,051
セグメント利益 又は損失 (△)	18,953	12,583	9,698	△4,365	36,870	863	37,733	△21,569	16,163
セグメント資産	72,650	122,067	32,192	50,036	276,947	14,338	291,286	163,722	455,008
その他の項目									
減価償却費	5,223	6,939	1,856	1,296	15,315	1,000	16,316	2,565	18,881
のれん償却額	230	—	44	3,190	3,465	—	3,465	—	3,465
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,787	19,000	4,383	848	26,019	7,899	33,919	2,217	36,136

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△21,569百万円には、セグメント間取引消去△1,519百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,050百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額163,722百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,565百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,217百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,069円64銭	1,076円18銭
1株当たり当期純利益	81円19銭	47円32銭

- (注) 1 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,145	14,203
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,145	14,203
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,727	300,170

(重要な後発事象の注記)

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行並びに総合的な株主還元策の一環として自己株式の取得を行います。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 15,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.02%)

③株式の取得価額の総額 200億円（上限）

④取得期間 2025年11月10日～2026年9月30日

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	40,738	38,025
受取手形	5,866	5,401
売掛金	34,902	36,523
商品及び製品	3,792	3,315
仕掛品	36,238	35,553
原材料及び貯蔵品	20,445	17,593
未収入金	6,456	8,110
その他	1,872	702
貸倒引当金	△45	△50
流动資産合計	150,267	145,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,502	48,388
構築物	2,014	2,040
機械及び装置	13,624	11,321
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	3,857	3,573
土地	16,315	17,800
リース資産	462	921
建設仮勘定	28,830	31,283
有形固定資産合計	106,613	115,332
無形固定資産		
特許権	50	102
ソフトウエア	1,425	1,573
その他	21	26
無形固定資産合計	1,497	1,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,483	2,646
関係会社株式	10,031	10,238
出資金	0	0
関係会社出資金	36,626	36,626
長期前払費用	2	2,965
前払年金費用	3,471	3,753
繰延税金資産	10,491	11,116
投資不動産	—	7,851
その他	1,501	1,611
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	64,589	76,791
固定資産合計	172,700	193,825
資産合計	322,968	339,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,795	6,625
買掛金	5,606	6,967
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	140	238
未払金	2,876	3,701
未払費用	1,258	1,461
未払法人税等	73	1,980
前受金	54	91
預り金	364	330
賞与引当金	5,269	5,350
設備関係電子記録債務	10,702	7,558
従業員預り金	3,256	2,779
その他	42	18
流動負債合計	59,441	87,103
固定負債		
長期借入金	8,709	13,131
リース債務	375	767
退職給付引当金	8,338	8,425
関係会社事業損失引当金	999	1,489
資産除去債務	182	184
固定負債合計	18,603	23,997
負債合計	78,045	111,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金		
資本準備金	34,855	34,909
資本剰余金合計	34,855	34,909
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
配当準備積立金	13,000	13,000
別途積立金	155,600	161,600
繰越利益剰余金	25,323	7,441
利益剰余金合計	194,619	182,736
自己株式	△20,794	△26,237
株主資本合計	243,826	226,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,290
評価・換算差額等合計	1,096	1,290
純資産合計	244,923	227,899
負債純資産合計	322,968	339,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	137,743	140,278
売上原価	87,306	90,227
売上総利益	50,436	50,050
販売費及び一般管理費	37,907	38,810
営業利益	12,529	11,240
営業外収益		
受取利息	245	283
受取配当金	8,886	6,632
投資不動産賃貸料	—	343
為替差益	250	396
雑収入	752	899
営業外収益合計	10,134	8,555
営業外費用		
支払利息	314	684
不動産賃貸費用	—	1,044
自己株式取得費用	—	330
雑損失	258	30
営業外費用合計	573	2,089
経常利益	22,090	17,706
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	—	110
補助金収入	483	531
受取賠償金	1,127	—
特別利益合計	1,624	644
特別損失		
固定資産除却損	11	19
固定資産圧縮損	296	430
投資有価証券評価損	—	102
関係会社事業損失引当金繰入額	211	490
特別損失合計	519	1,042
税引前当期純利益	23,196	17,309
法人税、住民税及び事業税	4,030	3,769
法人税等調整額	592	△718
法人税等合計	4,622	3,050
当期純利益	18,573	14,258

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,095	34,803	34,803	695	13,000	128,600	45,539	187,834
当期変動額								
新株の発行	51	51	51					—
別途積立金の積立						27,000	△27,000	—
剰余金の配当							△5,894	△5,894
剰余金の配当 (中間配当)							△5,895	△5,895
当期純利益							18,573	18,573
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	51	51	51			27,000	△20,215	6,784
当期末残高	35,146	34,855	34,855	695	13,000	155,600	25,323	194,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20,794	236,939	1,109	1,109	238,049
当期変動額					
新株の発行		102			102
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,894			△5,894
剰余金の配当 (中間配当)		△5,895			△5,895
当期純利益		18,573			18,573
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12	△12	△12
当期変動額合計	△0	6,886	△12	△12	6,873
当期末残高	△20,794	243,826	1,096	1,096	244,923

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	35,146	34,855	34,855	695	13,000	155,600	25,323	194,619
当期変動額								
新株の発行	53	53	53					—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
剰余金の配当							△5,895	△5,895
剰余金の配当 (中間配当)							△5,686	△5,686
当期純利益							14,258	14,258
自己株式の取得								
自己株式の消却							△14,558	△14,558
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	53	53	53			6,000	△17,882	△11,882
当期末残高	35,200	34,909	34,909	695	13,000	161,600	7,441	182,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△20,794	243,826	1,096	1,096	244,923
当期変動額					
新株の発行		107			107
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,895			△5,895
剰余金の配当 (中間配当)		△5,686			△5,686
当期純利益		14,258			14,258
自己株式の取得	△20,001	△20,001			△20,001
自己株式の消却	14,558	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			193	193	193
当期変動額合計	△5,442	△17,217	193	193	△17,023
当期末残高	△26,237	226,609	1,290	1,290	227,899